

### トップメッセージ

2023年はインフレ抑制に向けた金融引締めによる各国の経済成長率の減速懸念がある中で、コロナ禍明けの需要回復が一巡し、緩やかな景気回復の動きが見られる1年でした。M&A仲介業界を取り巻く環境としては、中小企業庁による「中小M&Aガイドライン」の改訂とM&A仲介協会による倫理規程および自主規制ルールが制定され、仲介サービスの品質向上への取組が本格化しております。このような環境下で当社の2024年9月期第2四半期の売上高は前年同期比51.8%増の9,230百万円、営業利益は広告宣伝費等のコスト管理により同82.9%増の3,706百万円となりました。

1組あたりの売上が1億円以上の大型案件は23組に達し、前年同期の13組を大きく上回り、成約案件の単価上昇が当社の売上高を押し上げています。M&Aコンサルタントは引き続き積極的に採用しており、豊富な研修コンテンツとチーム制で継続的な人材育成を図ることで、持続的で安定的な成長を目指します。

中堅・中小企業の経営者の高齢化は依然として進んでおり、事業承継の解決策としてのM&Aは今後も拡大が見込まれます。さらに、政府は「スタートアップ育成5か年計画」でスタートアップへの投資額を2022年度の8,000億円規模から2027年度に10兆円規模にする目標を掲げており、目標達成にはエグジティブマーケットの発展が不可欠であることから、スタートアップM&Aの市場拡大が見込まれます。当社は6月に京都にスタートアップ向けの拠点開設を予定しており、スタートアップの成長を支援するイノベーション型M&Aにも注力してまいります。

代表取締役社長

荒井 邦彦



### ストライクの7つの強み

- 1 東証プライム市場上場企業の安心感
- 2 業界トップレベルの経験と実績
- 3 お相手が見つかるまでは完全無料
- 4 専任担当制とオールストライクでのマッチング、2つの制度を導入
- 5 クオリティにこだわった人材力
- 6 磨き続けてきたITマッチング能力
- 7 全国の金融機関や公認会計士、税理士と連携

### ストライクの5つの約束

- 1 まっすぐに価値あるご提案をすることをお約束します。
- 2 顧客の心情に寄り添った、丁寧で親身なコンサルティングをお約束します。
- 3 常に迅速に動き、対応することをお約束します。
- 4 高い精度のマッチングを実現するため、あらゆる努力をすることをお約束します。
- 5 個々の人材力と全社のチーム力で、クオリティの高いご提案をすることをお約束します。

Topics 01

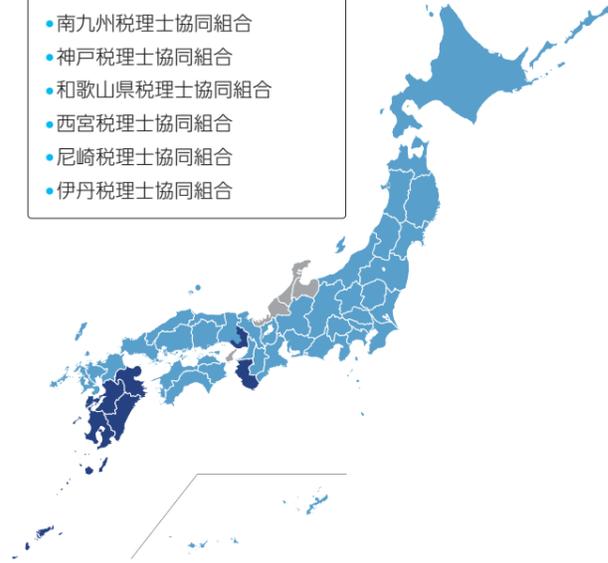
## 各地の税理士協同組合との業務提携を推進

当社は、M&Aの成約数増加に向けて、高度な税務専門知識を持つ税理士が加盟する団体との提携を推進しています。当期も複数の団体との業務提携を開始しており、3月に神戸税理士協同組合（兵庫県神戸市）および和歌山県税理士協同組合（和歌山県和歌山市）と、4月には西宮税理士協同組合（兵庫県西宮市）および尼崎税理士協同組合（兵庫県尼崎市）、伊丹税理士協同組合（兵庫県伊丹市）の阪神3税協と提携いたしました。現在は、全国22団体と提携し、提携先会員総数は6万6千人以上となっており、順調にネットワークを拡大しています。

地域の中小企業と密接な関係を持つ税理士と連携し、顧客がかかえる事業承継、事業拡大などの経営課題に対して、M&Aを活用した解決策を提案するとともに、顧客からのニーズに応じてM&Aの仲介サービスおよびM&A付随業務のサービスを提供してまいります。

2024年9月期上期の業務提携先

- 南九州税理士協同組合
- 神戸税理士協同組合
- 和歌山県税理士協同組合
- 西宮税理士協同組合
- 尼崎税理士協同組合
- 伊丹税理士協同組合



Topics 02

## ヘルスケアチームを発足



地方を中心として医療分野における事業承継問題が深刻化し、地域医療の維持が困難になる中、当社として初の業種別体制による営業活動を行うヘルスケア専門チームを編成しました。病院・クリニック、介護事業者、調剤薬局などの医療法人や企業のM&Aを専門に支援しています。チーム内には金融、MR、人材、監査法人など、さまざまなバックグラウンドを持つコンサルタントが多数在籍しており、医療法人M&Aにおけるスキーム構築の豊富な経験を有することが強みとなっています。

今後は、全国の会計事務所や金融機関、提携企業などとの幅広いネットワークを活用し、全国規模でのマッチングを推進していきます。

Topics 03

## フォースタートアップス株式会社に出資

スタートアップ領域のM&A機会の創出、活性化の促進を目的に、フォースタートアップス株式会社に出資しました。政府が公表した『スタートアップ5か年育成計画』などにより、スタートアップのM&Aへの期待が高まっています。フォースタートアップスは起業支援や転職支援を中核として成長産業支援事業を展開し、また、成長産業領域に特化した情報プラットフォームの運営や産業エコシステム強化などにも取り組んでいます。この提携により、EXIT手段や企業成長のためのM&A機会を創出し、日本のスタートアップエコシステムの構築に貢献します。



提携の概要

- 1 相互紹介によるスタートアップの人材支援およびM&A支援
- 2 「STARTUP DB」との連携による、効果的・効率的なM&A支援サービスの開発
- 3 大企業へのスタートアップM&A機会の創出
- 4 ユニコーン/Nextユニコーンへの企業買収機会の創出
- 5 M&Aやオープンイノベーション等を目的としたイベントの共同開催

Topics 04

## テレビCMの第2弾「事業承継編」、「事業拡大編」を放映開始



2024年1月よりテレビCM第2弾の放映を開始しました。当社は、直接受託案件の新規開拓を目的として、この度のCMをはじめ、会社の知名度向上や信用力のアピールに繋がる広告宣伝を積極的に展開しています。同時に、採用面への波及も期待しており、良い人材の獲得を目指してまいります。

CM特設サイトのご案内

今回作成したCMを当社ホームページのCM特設サイトにて公開しております。是非ご覧いただければ幸いです。

<https://www.strike.co.jp/pr/cm2024.html>

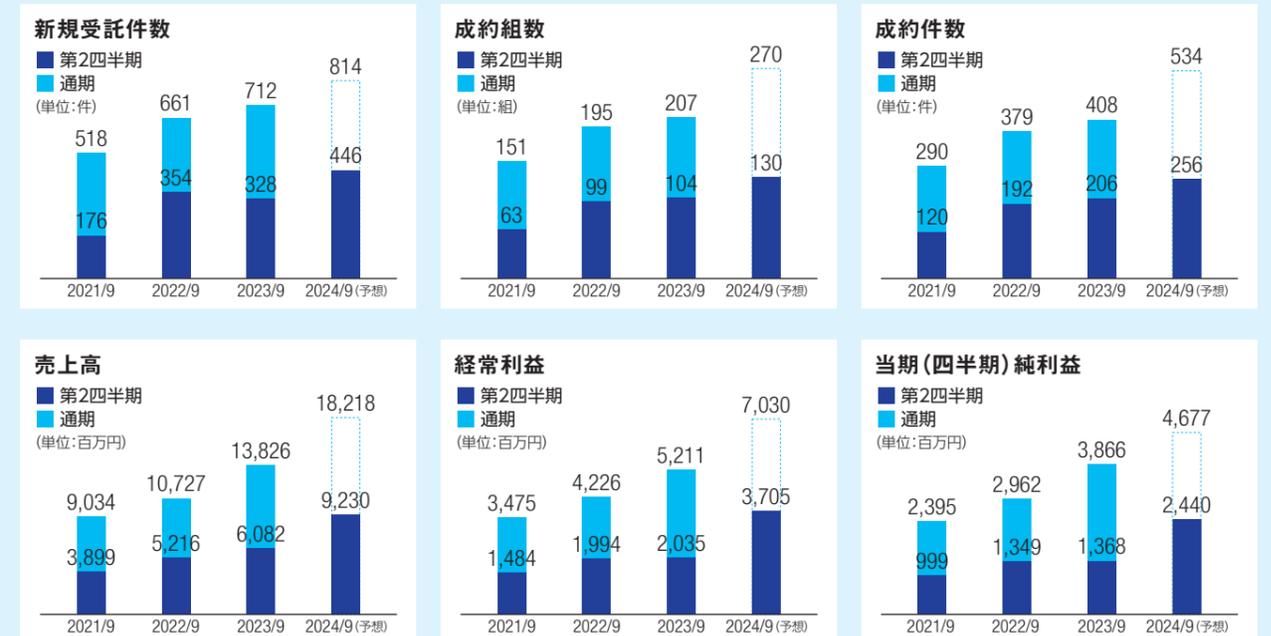
Topics 05

## 『M&A年鑑2024』を刊行

当社が運営する日本最大級のM&Aウェブメディア「M&A Online」の編集部によるデータブック『M&A年鑑2024』を2024年1月に刊行いたしました。本書は、2023年の上場企業のM&Aデータ全1,068件を収集し、16年ぶりに1,000件を超える大台を達成した2023年のM&A動向を詳細に分析しています。取引金額100億円を超える案件の件数や海外M&Aの推移、TOBの動きなどの他、製造、IT・ソフトウェア、小売、運輸、外食・フードサービス、人材サービスなどの主要業界の動向も細かく解説しています。識者の予測やインタビューも掲載され、M&Aに関する情報を網羅した一冊となっています。



## 業績ハイライト



# ストライクのサステナビリティ

## キャンパスベンチャーグランプリに協賛

当社は、日本の持続的な経済成長に向けた人材育成の取組として、学生起業家を支援するためキャンパスベンチャーグランプリに協賛しております。2023年12月1日に「第20回キャンパスベンチャーグランプリ東京」(りそな銀行・日刊工業新聞社共催)の最終審査会が行われ、革新的なビジネスモデルのアイデアに対して表彰する「ストライク賞」を、金出大和さん(東京大学)のチーム「Keep your Craft」によるビジネスプラン「伝統工業産業維持に向けたトータルサービス」に授与いたしました。



## 会社概要 (2024年3月31日現在)

**会社名** 株式会社ストライク  
**設立** 1997年7月  
**資本金** 8億2,374万円  
**拠点一覧** 東京本社/札幌/仙台/名古屋/大阪/高松/広島/福岡  
**事業概要** M&A仲介業務

## 株主メモ

**証券コード** 6196  
**上場証券取引所** 東京証券取引所プライム市場  
**事業年度** 毎年10月1日から翌年9月30日まで  
**定時株主総会** 毎事業年度終了後3ヶ月以内  
**基準日** 9月30日  
**剰余金の配当の基準日** 期末配当 9月30日  
中間配当 3月31日  
**1単元の株式数** 100株  
**株主名簿管理人** 三井住友信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内1丁目4番1号  
**事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
**郵便物送付先および電話照会先** 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話:0120-782-031 (フリーダイヤル)  
**取次所** 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店  
**公告掲載方法** 電子公告により行います。  
公告掲載URL: <https://www.strike.co.jp/>  
やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

## コーポレートサイトのご案内

当社の企業概要、財務情報などに加え、M&Aについて理解を深めていただくコンテンツを掲載しております。



<https://www.strike.co.jp/>

## 株式の状況 (2024年3月31日現在)

**発行可能株式総数** 60,000,000株  
**発行済株式総数** 19,354,200株  
**株主数** 4,674名